



2011 年 3 月 21 日

TOKYO AIM およびタイ証券取引所 mai 市場が包括的な協力協定を締結

株式会社 TOKYO AIM 取引所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:村木徹太郎、以下「TOKYO AIM」)およびタイ証券取引所(本社:タイ王国バンコク市、社長:ジョティカスティラ・チャランポン)の新興企業向け株式市場 mai(Market for Alternative Investment)は、本日、緊密な相互協力関係の構築を目的とした協力協定を締結したことを発表しました。本協定に基づき、TOKYO AIM および mai 市場は、市場のさらなる発展と効率化に向け、市場情報の相互利用、人材交流をはじめとした相互協力を推進し、連携体制を強化します。

TOKYO AIM 代表取締役社長の村木徹太郎は、次のように述べています。「本協力協定は、既に締結されている TOKYO AIM の親会社である東京証券取引所グループおよびタイ証券取引所の相互協力関係をさらに拡充し、新興企業向け市場である mai 市場との緊密な協力体制を構築するためのものです。新たな協力関係の確立により、今後、日本およびタイ両国の企業や投資家に対して、新たな資金調達と投資機会の提供が可能となることでしょう。TOKYO AIM への上場は、タイ企業に対して新たな資金調達の選択肢を提供すると同時に、日本での知名度向上にもつながります。日本のプロ投資家においては、成長力のある魅力的なタイ企業への投資機会を得ることができます。また、本協力協定は TOKYO AIM および mai 市場のさらなる発展を促進するのみならず、資本市場間の協力を促進させることにより、タイおよび日本両国の友好関係の深化の一助となることを願っています」。

また、タイ証券取引所 mai 市場担当プレジデントのチャニット・チャンチャルーンは、次のようにコメントしています。「この度、TOKYO AIM と協力協定を締結したことにより、今後、様々な分野で相互協力を行うことが可能となります。特に、mai 市場では、有望企業の上場を促進し、新たな投資機会が提供できるよう、アドバイザー制度の導入を検討しており、同制度に関する TOKYO AIM の知見を活用できることは、非常に意義があります。近年、タイは高い経済成長を遂げており、海外進出のための資金調達を目指すタイ企業も増加するとともに、製造業を中心に多くの日本企業がタイに進出しています。タイの経済発展に伴い、事業や投資の拡大を目指す両国の企業や投資家のニーズに応える資本市場の構築を目指してまいります」。

###

【本件に関するお問合せ先】

クレアブ・ギャビン・アンダーソン 高川・大倉

Tel: 03-5404-0640 Email: atakagawa@kreabgavinverson.com

株式会社TOKYO AIM取引所について

株式会社TOKYO AIM取引所は株式会社東京証券取引所グループ(51%)とロンドン証券取引所(49%)の共同出資によって2009年に創設された。株式会社TOKYO AIM取引所が運営するプロ向け株式市場「TOKYO AIM」は、2008年の金融商品取引法改正により導入された「プロ向け市場制度」に基づき、ロンドン証券取引所が運営するロンドンAIMの制度をモデルとした新たな制度的枠組みを採用、日本およびアジアの企業に新たな資金調達の間を提供している。株式会社TOKYO AIM取引所ウェブサイト<http://www.tokyo-aim.com>

タイ証券取引所およびmaiについて

タイ証券取引所は1975年に設立され、同年に取引を開始。以来、タイの中核的な資本市場として、投資家、上場企業、その他の市場参加者へ幅広い商品、サービス、取引インフラを提供している。また、mai(Market for Alternative Investment)は、1999年に開設されたタイ証券取引所が運営する新興企業向け株式市場であり、成長企業への資金調達の間と新たな投資機会を提供している。